

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
名港海運株式会社 東京支店  
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号  
ダイヤ八重洲口ビル5階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	31,746,591	22,263,475	16,039,441	11,421,776	56,472,104
経常利益	(千円)	3,145,454	678,317	1,379,029	541,588	3,821,312
四半期(当期)純利益	(千円)	1,947,596	592,994	887,647	580,240	2,330,263
純資産額	(千円)			61,686,173	60,812,092	59,259,886
総資産額	(千円)			83,517,932	77,919,494	78,018,337
1株当たり純資産額	(円)			1,932.83	1,910.26	1,856.81
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	63.53	19.34	28.98	18.93	76.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			70.86	75.12	72.99
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,026,816	1,676,760			4,502,872
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,062,253	1,762,123			3,216,757
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,195,832	1,128,500			1,491,825
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			13,186,214	11,663,631	12,714,667
従業員数	(名)			1,804	1,769	1,760

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,769
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き連結会社外からの出向者を含んでおります。また、嘱託および契約社員を含んでおります。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	859
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（他社への出向者を除き他社からの出向者を含んでおります。また、嘱託および契約社員を含んでおります。）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
港湾運送およびその関連事業	9,982,763	28.7
倉庫・賃貸事業	1,439,012	29.2
合計	11,421,776	28.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）におけるわが国経済は、金融危機は抜け出したものの、設備・雇用の過剰を背景に景気の回復力は乏しく、極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、主力の輸出貨物におきましては、当第２四半期連結会計期間に入りまして回復の兆しは見えてきましたが、去年同期と比べ大幅に減少となりました。

当社グループといたしましても、外需が本格的回復に至っていないことから、輸出貨物の取扱は大幅に減少となりました。輸入貨物におきましても、国内不況の影響から大幅に減少したことにより、すべての事業・部門で売上が減収となりました。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間の当社グループの連結売上高は、114億21百万円と前年同期と比べ46億17百万円（28.8％）の減収となりました。

営業利益は、16百万円と前年同期と比べ９億78百万円（98.4％）の減益となりました。

経常利益は、５億41百万円と前年同期と比べ８億37百万円（60.7％）の減益となりました。

四半期純利益は、５億80百万円と前年同期と比べ３億７百万円（34.6％）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 港湾運送およびその関連事業

###### （港湾運送部門）

当部門は、輸出貨物の取扱が大幅に減少したことにより、前年同期と比べ船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。

売上高といたしましては、68億52百万円と前年同期と比べ26億76百万円（28.1％）の減収となりました。

###### （陸上運送部門）

当部門は、輸出貨物の不振と国内景気の悪化が影響し、輸出入貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少となりました。

売上高といたしましては、19億76百万円と前年同期と比べ６億20百万円（23.9％）の減収となりました。

###### （航空貨物運送部門）

当部門は、航空貨物の需要が大きく落ち込んだことに加え、航空会社のセントレアからの撤退・減便の影響を受け、輸出入貨物ともに大幅な減少となりました。

売上高といたしましては、４億85百万円と前年同期と比べ４億７百万円（45.7％）の減収となりました。

###### （その他の部門）

当部門は、梱包作業料をはじめ、すべての作業料が減少となりました。

売上高といたしましては、６億68百万円と前年同期と比べ３億19百万円（32.3％）の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連事業の売上高は99億82百万円と前年同期と比べ40億24百万円（28.7％）の減収、営業利益は２億25百万円と前年同期と比べ５億93百万円（72.5％）の減益となりました。

##### 倉庫・賃貸事業

倉庫事業は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は住宅建材をはじめ食品などが堅調でありましたが、非鉄金属をはじめ雑貨などが減少となり、取扱は減少となりました。また、輸出貨物におきましても、輸出の回復には至らず、取扱が大幅に減少となりました。さらに海外倉庫保管貨物におきましても、取扱が減少となりました。

一方、賃貸事業につきましては、微減となりました。

この結果、倉庫・賃貸事業の売上高は14億39百万円と前年同期と比べ5億93百万円(29.2%)の減収、営業損失は2億9百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は1億75百万円の営業利益でありました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

昨秋以降の外需不振が影響し、輸出貨物の取扱は大幅な減少となりました。また、輸入貨物におきましても、国内景気の悪化により、取扱が減少となりました。さらに、航空貨物、その他の作業も取扱が減少となりました。

この結果、日本における売上高は102億21百万円と前年同期と比べ38億90百万円(27.6%)の減収、営業利益は45百万円と前年同期と比べ9億4百万円(95.2%)の減益となりました。

#### 北米(米国)

昨年来、急激に落ち込んだ米国景気の影響により、主要倉庫取扱品の二輪関連商品の販売不振が継続しており、倉庫取扱量および配送量が減少を続けております。また、海上および航空輸出入貨物におきましても、自動車部品関連を中心に取扱量が低迷しております。

この結果、北米における売上高は6億5百万円と前年同期と比べ2億74百万円(31.2%)の減収、営業損失は37百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は35百万円の営業利益でありました。

#### ヨーロッパ(ベルギー・ドイツ)

欧州、ロシアの景気後退の影響により、主要取扱貨物である自動車部品関連および工作機械の輸入量が激減、それに伴い倉庫取扱量も激減しております。

この結果、ヨーロッパにおける売上高は5億94百万円と前年同期と比べ4億53百万円(43.3%)の減収、営業利益は5百万円と前年同期と比べ微減となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて8億31百万円減少し、231億96百万円（第1四半期連結会計期間末比3.5%減）となりました。これは、主として法人税等の還付などに伴い未収還付法人税等が減少したことなどによります。

固定資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて1億30百万円増加し、547億22百万円（第1四半期連結会計期間末比0.2%増）となりました。これは、株式時価の上昇により投資有価証券が95百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は第1四半期連結会計期間末に比べて7億1百万円減少し、779億19百万円（第1四半期連結会計期間末比0.9%減）となりました。

流動負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて8億5百万円減少し、73億9百万円（第1四半期連結会計期間末比9.9%減）となりました。これは、主として短期借入金の返済による減少が8億円あったことなどによります。

固定負債は、第1四半期連結会計期間末に比べて3億99百万円減少し、97億97百万円（第1四半期連結会計期間末比3.9%減）となりました。これは、主として負ののれんの償却による減少が3億44百万円あったことなどによります。

純資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて5億4百万円増加し、608億12百万円（第1四半期連結会計期間末比0.8%増）となりました。これは、主として四半期純利益により利益剰余金が5億80百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物の換算差額（49百万円の減少）があり、第1四半期連結会計期間末に比べて4億67百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、116億63百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、14億1百万円（前年同期比26.6%減）となりました。これは減価償却費が6億16百万円、法人税等の還付額が5億45百万円あった一方で、負ののれん償却額が3億44百万円、売上債権の増加額が2億58百万円あったことが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、74百万円（前年同期比82.1%減）となりました。これは、定期預金の減少額が5億43百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が6億2百万円あったことが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、8億9百万円（前年同期比5.1%減）となりました。これは短期借入金の減少額が8億円あったことが主な要因であります。

( 4 ) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、港湾貨物の取扱量減少に加え、受注激化による収受料金の漸減など、大変厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、取扱貨物量の確保とともに、諸経費の節減を鋭意推進することにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

( 7 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令順守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる陸・海・空にわたる総合物流業務が、公共的使命であることを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1番36号	959	2.90
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	933	2.82
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロープライス スト ック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	905	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	903	2.73
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	793	2.40
計		11,116	33.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,322千株(7.03%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,322,000 (相互保有株式) 普通株式 101,000		
完全議決権株式(その他)	30,299,000	30,299	
単元未満株式	284,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		30,299	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,322,000		2,322,000	7.03
自己保有株式計		2,322,000		2,322,000	7.03
ナゴヤ SHIPPING株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	57,000		57,000	0.17
山本運輸株式会社	名古屋市港区入船 二丁目2番28号	44,000		44,000	0.13
相互保有株式計		101,000		101,000	0.30
計		2,423,000		2,423,000	7.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	795	840	932	828	914	900
最低(円)	620	770	692	711	831	850

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,402,088	12,875,812
受取手形及び売掛金	7,788,780	8,023,391
有価証券	118,959	118,855
繰延税金資産	645,933	653,614
未収還付法人税等	360,468	661,249
その他	1,912,757	2,400,428
貸倒引当金	32,249	28,536
流動資産合計	23,196,739	24,704,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,133,028	34,098,883
減価償却累計額	20,486,512	19,706,960
建物及び構築物（純額）	13,646,516	14,391,922
機械装置及び運搬具	11,093,985	11,323,822
減価償却累計額	9,507,572	9,406,550
機械装置及び運搬具（純額）	1,586,413	1,917,271
土地	19,261,074	19,249,831
リース資産	123,820	114,884
減価償却累計額	35,520	24,627
リース資産（純額）	88,300	90,257
建設仮勘定	1,112,000	280,974
その他	1,030,409	1,012,247
減価償却累計額	835,311	791,589
その他（純額）	195,097	220,658
有形固定資産合計	35,889,402	36,150,915
無形固定資産	1,085,538	1,059,911
投資その他の資産		
投資有価証券	13,693,614	11,813,955
長期貸付金	1,405,250	1,526,824
繰延税金資産	833,648	1,060,369
その他	2,052,743	1,938,759
貸倒引当金	237,443	237,213
投資その他の資産合計	17,747,814	16,102,695
固定資産合計	54,722,755	53,313,522
資産合計	77,919,494	78,018,337

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,068,311	3,204,815
短期借入金	1,600,000	2,400,000
リース債務	36,190	34,038
賞与引当金	1,083,114	1,142,147
その他	1,522,298	1,778,287
流動負債合計	7,309,914	8,559,289
固定負債		
リース債務	114,084	123,098
繰延税金負債	447,561	11,185
退職給付引当金	4,640,124	4,595,265
役員退職慰労引当金	4,194	6,691
未払役員退職慰労金	644,350	833,100
負ののれん	3,878,632	4,553,107
その他	68,539	76,714
固定負債合計	9,797,487	10,199,162
負債合計	17,107,402	18,758,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,592,464	1,598,271
利益剰余金	54,218,550	53,855,302
自己株式	1,607,634	1,596,077
株主資本合計	56,554,085	56,208,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,375,473	2,324,563
為替換算調整勘定	1,395,067	1,589,555
評価・換算差額等合計	1,980,406	735,007
少数株主持分	2,277,600	2,316,676
純資産合計	60,812,092	59,259,886
負債純資産合計	77,919,494	78,018,337

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	31,746,591	22,263,475
売上原価	24,652,448	18,428,992
売上総利益	7,094,143	3,834,482
販売費及び一般管理費	1 4,948,983	1 4,305,449
営業利益又は営業損失( )	2,145,159	470,967
営業外収益		
受取利息	64,601	32,899
受取配当金	195,379	136,487
負ののれん償却額	666,962	688,520
持分法による投資利益	38,851	41,993
為替差益	-	56,526
その他	71,533	209,212
営業外収益合計	1,037,329	1,165,639
営業外費用		
支払利息	11,412	6,896
為替差損	17,152	-
投資事業組合運用損	-	3,285
その他	8,468	6,172
営業外費用合計	37,033	16,354
経常利益	3,145,454	678,317
特別利益		
固定資産売却益	11,165	9,665
特別利益合計	11,165	9,665
特別損失		
固定資産除却損	-	5,310
投資有価証券評価損	28,097	74,142
関係会社株式評価損	47,393	-
関係会社清算損	37,941	-
特別損失合計	113,432	79,452
税金等調整前四半期純利益	3,043,188	608,529
法人税、住民税及び事業税	944,435	110,305
法人税等調整額	99,128	89,732
法人税等合計	1,043,564	20,572
少数株主利益又は少数株主損失( )	52,026	5,037
四半期純利益	1,947,596	592,994

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,039,441	11,421,776
売上原価	12,678,287	9,392,366
売上総利益	3,361,153	2,029,409
販売費及び一般管理費	1 2,366,458	1 2,013,382
営業利益	994,695	16,027
営業外収益		
受取利息	32,062	16,692
受取配当金	52,333	28,565
負ののれん償却額	337,372	344,611
持分法による投資利益	23,174	26,054
為替差益	-	10,643
その他	43,525	107,451
営業外収益合計	488,467	534,018
営業外費用		
支払利息	5,489	2,813
為替差損	93,633	-
投資事業組合運用損	-	3,285
その他	5,010	2,358
営業外費用合計	104,133	8,456
経常利益	1,379,029	541,588
特別利益		
固定資産売却益	7,786	6,116
投資有価証券評価損戻入益	-	170,183
特別利益合計	7,786	176,299
特別損失		
固定資産除却損	-	5,310
投資有価証券評価損	28,097	-
関係会社清算損	1,983	-
特別損失合計	30,080	5,310
税金等調整前四半期純利益	1,356,734	712,578
法人税、住民税及び事業税	742,078	83,608
法人税等調整額	296,542	27,128
法人税等合計	445,536	110,736
少数株主利益	23,549	21,601
四半期純利益	887,647	580,240

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,043,188	608,529
減価償却費	1,285,905	1,232,299
負ののれん償却額	666,962	688,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,867	2,958
賞与引当金の増減額(は減少)	44,210	59,033
退職給付引当金の増減額(は減少)	170,291	13,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,474	1,103
受取利息及び受取配当金	259,980	169,386
支払利息	11,412	6,896
為替差損益(は益)	22,299	47,296
投資有価証券評価損益(は益)	28,097	74,142
関係会社株式評価損	47,393	-
関係会社清算損益(は益)	37,941	-
持分法による投資損益(は益)	38,851	41,993
有形固定資産売却損益(は益)	11,165	9,665
売上債権の増減額(は増加)	649,699	337,485
仕入債務の増減額(は減少)	234,801	196,651
未収消費税等の増減額(は増加)	110,318	117,338
その他	333,798	340,068
小計	3,445,800	1,494,511
利息及び配当金の受取額	272,479	187,050
利息の支払額	11,412	6,896
役員退職慰労金の支払額	74,475	192,350
法人税等の支払額	1,605,576	350,633
法人税等の還付額	-	545,078
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,026,816</b>	<b>1,676,760</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	577,416
定期預金の預入による支出	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	910,274	1,125,416
有形固定資産の売却による収入	24,831	20,890
無形固定資産の取得による支出	178,538	73,396
投資有価証券の取得による支出	3,170	84,461
子会社株式の取得による支出	7,606	1,729
貸付けによる支出	51,750	-
貸付金の回収による収入	49,581	116,423
保険積立金の積立による支出	-	63,458
保険積立金の払戻による収入	50,000	24,688
その他	14,674	1,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,062,253</b>	<b>1,762,123</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	800,000
自己株式の純増減額（は増加）	10,813	4,915
配当金の支払額	305,801	229,747
少数株主への配当金の支払額	79,218	78,504
リース債務の返済による支出	-	15,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,195,832</b>	<b>1,128,500</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,052	162,827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	431,322	1,051,036
現金及び現金同等物の期首残高	13,617,537	12,714,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,186,214	11,663,631

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は630千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は630千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>M-MIT DISTRIBUTION B.V. 250,277千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は25,027千円であります。)</p> <p>飛島コンテナ埠頭(株) 13,940,396千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は766,721千円であります。)</p> <hr/> <p>合計 14,190,674千円</p>	<p>1 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>M-MIT DISTRIBUTION B.V. 246,726千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は24,672千円であります。)</p> <p>飛島コンテナ埠頭(株) 14,217,073千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は781,939千円であります。)</p> <hr/> <p>合計 14,463,800千円</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 59,335千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 71,346千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 1,973,366千円</p> <p>賞与引当金繰入額 638,386</p> <p>退職給付費用 156,108</p> <p>減価償却費 119,163</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,724</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 1,918,282千円</p> <p>賞与引当金繰入額 421,107</p> <p>退職給付費用 192,669</p> <p>減価償却費 87,928</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,107</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 961,154千円</p> <p>賞与引当金繰入額 222,833</p> <p>退職給付費用 81,072</p> <p>減価償却費 65,163</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 946,370千円</p> <p>賞与引当金繰入額 86,693</p> <p>退職給付費用 96,197</p> <p>減価償却費 44,499</p> <p>貸倒引当金繰入額 8,374</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 13,317,589千円	現金及び預金勘定 12,402,088千円
有価証券勘定に含まれる MMF等 118,624	有価証券勘定に含まれる MMF等 118,959
計 13,436,214千円	計 12,521,047千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金・定期積立 250,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 857,416
現金及び現金同等物 13,186,214千円	現金及び現金同等物 11,663,631千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,006,204

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,364,080

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	230,920	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	153,419	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,006,950	2,032,490	16,039,441	-	16,039,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,348	12,602	47,951	47,951	-
計	14,042,299	2,045,093	16,087,392	47,951	16,039,441
営業利益	819,187	175,508	994,695	-	994,695

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

- (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業  
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,982,763	1,439,012	11,421,776	-	11,421,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,625	12,887	35,512	35,512	-
計	10,005,389	1,451,900	11,457,289	35,512	11,421,776
営業利益又は営業損失( )	225,442	209,415	16,027	-	16,027

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

- (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業  
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,945,362	3,801,228	31,746,591	-	31,746,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,802	24,160	96,963	96,963	-
計	28,018,164	3,825,389	31,843,554	96,963	31,746,591
営業利益	1,944,453	200,705	2,145,159	-	2,145,159

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

- (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業  
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,234,466	3,029,008	22,263,475	-	22,263,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,690	24,442	71,133	71,133	-
計	19,281,157	3,053,451	22,334,608	71,133	22,263,475
営業損失( )	192,617	278,349	470,967	-	470,967

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

- (1) 港湾運送及びその関連事業.....港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業  
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,112,094	879,732	1,047,614	16,039,441	-	16,039,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,618	160,387	79,138	397,144	397,144	-
計	14,269,713	1,040,120	1,126,752	16,436,586	397,144	16,039,441
営業利益	950,287	35,599	5,289	991,175	3,519	994,695

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,221,981	605,386	594,408	11,421,776	-	11,421,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,407	54,916	16,602	122,926	122,926	-
計	10,273,389	660,303	611,011	11,544,703	122,926	11,421,776
営業利益又は営業損失( )	45,533	37,004	5,256	13,785	2,241	16,027

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,182,034	1,721,337	1,843,219	31,746,591	-	31,746,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	288,370	306,285	147,946	742,602	742,602	-
計	28,470,404	2,027,622	1,991,166	32,489,194	742,602	31,746,591
営業利益	2,018,501	82,359	38,367	2,139,228	5,930	2,145,159

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国  
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,795,208	1,311,494	1,156,772	22,263,475	-	22,263,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,358	102,731	25,586	230,676	230,676	-
計	19,897,567	1,414,225	1,182,358	22,494,151	230,676	22,263,475
営業利益又は営業損失( )	450,592	25,017	2,400	473,208	2,241	470,967

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....米国  
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	884,317	1,053,805	75,308	2,013,430
連結売上高(千円)	-	-	-	16,039,441
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	6.6	0.5	12.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド  
 (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国、香港  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	608,462	599,527	53,396	1,261,386
連結売上高(千円)	-	-	-	11,421,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	5.2	0.5	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド  
 (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国、香港  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,729,735	1,870,772	121,832	3,722,340
連結売上高(千円)	-	-	-	31,746,591
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	5.9	0.4	11.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド  
 (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国、香港  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,319,933	1,171,770	91,067	2,582,771
連結売上高(千円)	-	-	-	22,263,475
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	5.3	0.4	11.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド  
 (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国、香港  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,910.26円	1,856.81円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 63.53円	1株当たり四半期純利益金額 19.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,947,596	592,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,947,596	592,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,654	30,656

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 28.98円	1株当たり四半期純利益金額 18.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	887,647	580,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	887,647	580,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,634	30,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	153,419千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。